

[テーマ別分科会]

【会場1 セッション】**公的医療保障制度の財源—税による支援と地域医療—**

コーディネーター 関西大学 一圓 光彌 氏

田畑報告「医療保障制度の財源調達、配分方式の評価」は、医療保障の異なる財源調達方式について公平性、効率性等の評価基準を用いてメリットとデメリットを整理し、以後の議論の枠組みを提示した。日本は社会保険方式を用いているが、供給体制の整備等では税財源が投入されている。佐藤報告「地域医療の課題—受診動向と税財源の投入—」は、税財源投入の意義と課題について地域医療の観点から論じ、遠藤報告「町立病院を核とした地域医療と福祉の連携」は、福島県三春町の公設民営病院の立ち上げ事例を通して、効率的・効果的な医療供給、地域医療のあり方を論じた。

総合討論では、討論者も自らの視座を提示し、芝田は公的病院をめぐる政策の現状について「医療をめぐる環境の変化と国の補助金・診療報酬、公的病院の役割分担」と題して論じ、石井は民間化手法の事例と実績について「自治体病院の民間化手法の効果を考える」と題して論じ、フロアも含めた討論に入った。地域医療を立て直す上で自治体病院の果たす役割、民営化の意義等につき活発に議論された。

【会場2 セッション】**消費者・投資家と金融教育**

コーディネーター 東京経済大学 釜江 廣志 氏

消費者・投資家と金融教育をテーマに分科会を開催した。この分科会では2つのアプローチによって金融と生活者の関わりを追求した。第1は、早稲田大学晝間文彦氏により、生活者・消費者の金融・投資・保険加入などの行動について、アノマリー（標準的経済行動モデルからの乖離）を中心に行動ファイナンスの観点からの分析がなされた。第2は、京都産業大学西村佳子氏、東海大学西田小百合氏、県立広島大学村上恵子氏の共同報告で、金融サービスを受ける消費者・投資家に対する教育、とりわけ金融教育の方法とその効果を確定拠出年金に関して分析するものであった。

なお、座長を米山高生氏（一橋大学）が、コーディネーター兼座長を釜江が勤め、報告に対する討論を天野晴子氏（日本女子大学）と藤野次雄氏（横浜市立大学）が担当した。参加者は約40名で、フロアからの活発な質疑もあった。これらの報告と討論を通して、今後の金融教育・投資家教育に関するインプリケーションが得られ、有意義なセッションであった。